

3 消防体制

(1) 常備体制

県下の常備体制は昭和23年に自治体消防が発足以来、逐次強化され、令和5年4月1日における常備化の状況は、表3-1のとおりとなっている。これらの市町村の常備の態様は、市町村単独設置が13市1町、広域消防一部事務組合による設置が5組合（5市15町1村）、広域連合による設置が1連合（2町）、事務委託によるものが3市1町1村となっている。

表3-1 消防体制

(令和5年4月1日現在)

態様	設置数	市町村数	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
単独	14	14	33.3%	1,141,893	59.1%
一部事務組合・広域連合	6	23	54.8%	657,884	34.0%
事務委託	—	5	11.9%	133,242	6.9%
計	20	42	100.0%	1,933,019	100.0%

(2) 組織及び人員

令和5年4月1日現在の消防組織は、20消防本部、44署、65分署出張所で、消防団は、44消防団、464分団となっている。人員では、消防吏員は2,778人で前年と比べ8名減少となっており、消防団員は20,421人で前年と比べ294人減少となっている。

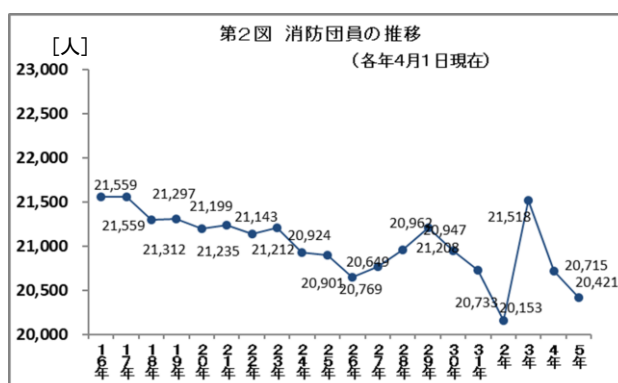
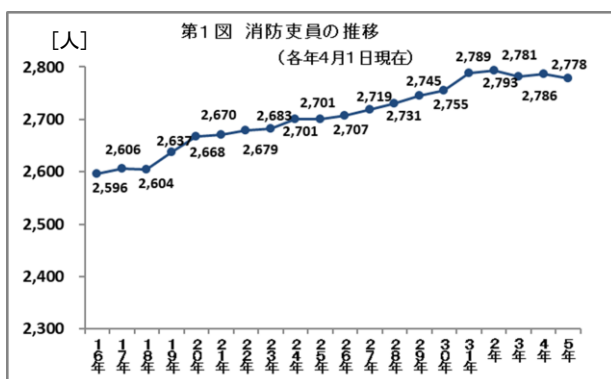


表3-2 年齢別消防吏員・団員数(人)

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	合計	平均年齢(歳)
消防吏員	53	694	789	753	489	2,778	38.2
消防団員	86	2,407	7,062	6,751	4,115	20,421	41.3

表3-3 消防職員(吏員・その他の職員)・団員数(人)

(各年4月1日現在)

区分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
消防職員	2,766(53)	2,799(54)	2,805(61)	2,790(65)	2,789(62)	2,788(66)
消防吏員	2,755(49)	2,789(52)	2,793(57)	2,781(61)	2,786(60)	2,778(62)
その他の職員	11(4)	10(2)	12(4)	9(4)	3(2)	10(4)
消防団員	20,947(589)	20,733(582)	20,153(578)	21,518(607)	20,715(608)	20,421(606)

注：()は女性の内数である。

表 3-4 在職年数別消防吏員・団員数

区分	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年～	合 計
消防吏員	454	408	449	389	270	339	469	2,778
消防団員	7,431	4,950	3,160	2,408	1,380	677	415	20,421

(3) 施設・機械等

令和 5 年 4 月 1 日現在の県下の消防ポンプ等の現有数は、表 3-5、表 3-6 及び表 3-7 のとおりである。

表 3-5 消防ポンプ自動車等現有数

区 分	消 防 本 部	消 防 団	計
普通消防ポンプ自動車	76	427	503
水そう付消防ポンプ自動車	95	4	99
はしご付消防自動車	10	0	10
屈折はしご付消防自動車	8	0	8
化学消防自動車	20	0	20
救急自動車	152	0	152
(内) 高規格救急車	152	0	152
指揮車	43	26	69
救助工作車	33	0	33
小型動力ポンプ付積載車	0	902	902
小型動力ポンプ (車両に積載されていないもの)	44	178	222
手引動力ポンプ	1	48	49
広報車	66	9	75
資機材搬送車	48	18	66
自動二輪車	1	9	10
水そう車	14	0	14

表 3-6 消防水利の設置数

区 分	数 量	
消 火 栓	46,442	
防 火 水 槽	20～40 m ³ 未満	1,829
	40～60 m ³ 未満	7,724
	60～100 m ³ 未満	507
	100 m ³ 以上	228
	計	10,288
井 戸	3,048	
そ の 他	1,966	

表 3-7 無線通信施設

区 分	数 量	
消防用無線局 260MHz帯 デジタル方式	基地局・固定局	104
	移 動 局	2,053
火 災 報 知 機	発 信 機	0
	受 信 機	0
テレビ監視装置	10	
望楼	0	
火災報知専用電話	265	
消防電話	92	
加入電話	605	
救急指令装置(消防指令装置併用含む)	29	